



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊
 取締役執行役員 企画・管理部 (氏名) 渡辺 文明 TEL 026-285-4101
 問合せ先責任者 (役職名) 門統括
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	147,232	3.6	1,837	7.4	2,137	4.4	1,376	7.1
28年3月期第3四半期	142,171	6.1	1,710	43.0	2,046	35.9	1,285	46.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,680百万円 (18.2%) 28年3月期第3四半期 1,422百万円 (24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	59.75	—
28年3月期第3四半期	55.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	58,474	20,623	34.7
28年3月期	42,626	19,267	44.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,264百万円 28年3月期 18,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00
29年3月期	—	3.00	—		
29年3月期(予想)				9.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	8.3	1,640	6.8	2,000	3.9	1,100	16.4	47.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	23,121,000株	28年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	102,130株	28年3月期	70,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	23,040,528株	28年3月期3Q	23,051,154株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業業績や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行により為替や株価が乱高下するなど世界経済の不確実性が高まっており、先行きは不透明感を増しております。食品流通業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向・低価格志向が継続し、業種・業態を超えた競争が激しさを増すなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016～Challenge for Change～」に基づく戦略課題を推進しております。中計最終年度における重点施策の五本柱「メーカー型卸機能のさらなる推進」「業務改革の推進」「人事戦略の推進」「業務提携先との成果づくり」「長野商圏の基盤整備」に全社グループを挙げて取り組んでおります。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,472億32百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益18億37百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益21億37百万円（同4.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億76百万円（同7.1%増）となりました。

なお、株式会社丸水長野県水が事業を分割し、新たに設立する分割会社（株式会社丸水長野県水。以下、「新・丸水長野県水」といいます。）の株式を当社が取得して平成29年4月3日付で子会社化することを平成28年11月8日に発表いたしました。当社と新・丸水長野県水の両社が強みとして保有する機能を、それぞれが経営の自立性・独自性を保持しつつ、さらなる強化・高度化を図ることで県内の食品流通の発展を目指してまいります。

[セグメント別の概況]

※ 各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高につきましては、水産部門では天然魚の水揚げ量が減少する状況下、生鮮魚のフルアソート調達による新たな販売チャネルの開拓や、サケやブリなどの養殖魚の生産と販売の強化により売上拡大を図りました。デイリー食品部門では当社オリジナルブランドの商品開発と販売拡大を推進し、フードサービス事業部では当社グループ内で連携した商品開発と業務用チャネルへの販売拡大を進めました。以上の結果、売上高は1,011億79百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面につきましては、受発注や構内物流等の業務改善に継続して取り組みましたが、水産物の仕入価格上昇の影響等により、営業利益は10億71百万円（同1.4%減）となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上高につきましては、長野県内の主要顧客との取り組み強化による基盤商圏の深耕化と、県外エリアにおける販売シェアの拡大を進めたものの、一部取引先の仕入調達ルート変更の影響等もあり、売上高は207億26百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面につきましては、システムを活用した発注業務の効率化などローコスト体制の構築に継続して取り組み、営業利益は1億46百万円（同13.6%増）となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高につきましては、肉相場は不安定に推移したものの畜産物の需要が引き続き堅調に推移する中、産地や生産者との連携による商品調達力とメーカー型卸機能による付加価値のある商品力を活かし、既存マーケットの深耕化と首都圏エリアへの販売拡大を進めました。以上の結果、売上高は242億88百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上拡大に伴い販管費が増加したものの、売上総利益の増加により、営業利益は4億81百万円（同15.5%増）となりました。

<その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社A E S(株)は、当社グループの基盤顧客であります契約小売店を対象に店舗支援事業を推進いたしました。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築をグループ内の各事業と組織的に連携しながら進めました。

以上の結果、売上高は10億38百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1億38百万円（同78.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は584億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して158億48百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が26億79百万円、受取手形及び売掛金が121億4百万円、商品及び製品が5億84百万円増加したことによります。

負債は378億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して144億92百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が145億26百万円増加したことによります。

純資産合計は206億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億55百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.4%から34.7%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において今後の景況や商品相場の動向等が不透明であることから、平成28年5月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、対象取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。）の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末89百万円、98千株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において、株式会社丸水長野県水が事業を分割し、新たに設立する分割会社の株式を、株式会社丸水長野県水の臨時株主総会で承認可決されることを前提に当社が取得して、子会社化することについて契約を締結することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社丸水長野県水

事業の内容 食品卸

②企業結合を行った主な理由

本件の目的は、当社と丸水長野県水の両社が強みとして保有する調達・加工・配荷機能や地域密着型のリテールサポート機能等を、それぞれが経営の自立性・独自性を保持しつつ、さらなる強化・高度化を図ることによって県内の食品流通の発展を目指すことにあります。調達物流・配荷物流における共配の推進など、シナジーの創出によって付加価値の高い機能とサービスの提供に取り組み、グループ企業として共に持続的成長を図ってまいります。

③企業結合日

平成29年4月3日（予定）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後の企業名称

株式会社丸水長野県水

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する予定であることによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式取得の相手先との協議により、開示を差し控えております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんが発生する見込みですが、現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,258	7,938
受取手形及び売掛金	14,463	26,568
商品及び製品	4,586	5,171
仕掛品	7	12
原材料及び貯蔵品	149	177
その他	2,563	3,077
貸倒引当金	△78	△82
流動資産合計	26,951	42,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,183	3,035
土地	7,846	7,846
その他(純額)	797	723
有形固定資産合計	11,828	11,606
無形固定資産		
のれん	43	10
その他	170	147
無形固定資産合計	213	158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,264	2,594
その他	1,580	1,467
貸倒引当金	△212	△215
投資その他の資産合計	3,632	3,846
固定資産合計	15,674	15,611
資産合計	42,626	58,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,792	30,319
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	489	257
賞与引当金	576	311
その他	2,708	3,371
流動負債合計	21,067	35,759
固定負債		
役員退職慰労引当金	263	—
債務保証損失引当金	79	79
退職給付に係る負債	802	761
資産除去債務	84	85
その他	1,062	1,166
固定負債合計	2,291	2,092
負債合計	23,359	37,851

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,385
利益剰余金	11,633	12,733
自己株式	△56	△92
株主資本合計	18,677	19,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	639
退職給付に係る調整累計額	△134	△121
その他の包括利益累計額合計	264	517
非支配株主持分	325	358
純資産合計	19,267	20,623
負債純資産合計	42,626	58,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	142,171	147,232
売上原価	128,314	132,941
売上総利益	13,857	14,290
販売費及び一般管理費	12,147	12,453
営業利益	1,710	1,837
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	67	74
受取賃貸料	147	146
その他	136	107
営業外収益合計	355	330
営業外費用		
支払利息	8	10
固定資産除却損	3	0
貸倒引当金繰入額	0	9
その他	6	10
営業外費用合計	19	30
経常利益	2,046	2,137
特別利益		
賠償金収入	13	35
特別利益合計	13	35
税金等調整前四半期純利益	2,059	2,173
法人税、住民税及び事業税	638	639
法人税等調整額	95	106
法人税等合計	734	746
四半期純利益	1,325	1,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,285	1,376

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,325	1,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	240
退職給付に係る調整額	9	13
その他の包括利益合計	96	253
四半期包括利益	1,422	1,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,382	1,629
非支配株主に係る四半期包括利益	39	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	97,081	20,944	23,214	141,239	932	142,171	—	142,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	2,970	2,971	△2,971	—
計	97,081	20,945	23,214	141,241	3,902	145,143	△2,971	142,171
セグメント利益	1,086	128	417	1,632	77	1,710	—	1,710

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
 2. セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,179	20,726	24,288	146,193	1,038	147,232	—	147,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	4	2,954	2,959	△2,959	—
計	101,179	20,731	24,288	146,198	3,993	150,192	△2,959	147,232
セグメント利益	1,071	146	481	1,699	138	1,837	—	1,837

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
 2. セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。